

三島木経済通信

12月28日

発行所
株式会社FPリサーチパートナーズ
〒213-0001
川崎市高津区溝口3-7-21
044-814-3553
協賛
溝の口夜大学
電子版アドレス
fp-research.jp/keizai/1228

資産を「守る」「育てる」
「引き継ぐ」

アセットコンサルティング
プライベートバンクservice
詳しくはHPにて

Tel : 044-814-3553
www.fp-research.jp



日経平均ドル高緩和頼みで上昇

2014年の日経平均株価は上昇して終えそうだ。年初16,147円でスタートした日経平均株価は9月までは軟調な動きをしていた。NISA元年であった今年から投資を始めた(再開した)人には中々もどかしい相場であったと感じる。日銀が金融緩和を打ち出したのは今年2回。一度目は4月4日だが、その時のマーケットは大きな反応もなく年初よりも株価は低迷したままであった。低迷した理由は日本だけの問題ではなく、米国経済にあった。当時は1ドル100円ほどで推移しており、まだ大幅なドル高にはなっていない

■日経平均2014年 1年チャート



※最終的に年初から上昇して終えるが、1年の半分以上は年初からマイナスで推移していた。9月に高値をつけた後は動きが荒かった。

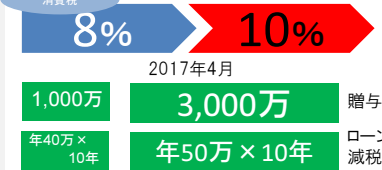
どで推移しており、まだ大幅なドル高にはなっていない。流れが変わったのは8月〜9月で、米国の金利引き上げ期待などからドルが買われ株式市場は賑わった。10月の相場下落は米国の市場に引張られた形で大きく下落し、落胆の声が多かった。その直後10月31日に日銀が追加緩和を打ち出し株式市場は一気に上昇する形となった。日本の企業の強さが目立った訳ではなく「米国利上げ」「日銀の金融緩和」に助けられた相場のようにも感じる。

日銀金融緩和は来年も

2015年は今年よりも難しい相場の流れになると考えられる。国民消費が伸びておらず、消費税増税を見送ったが、1年半後は経済状況に関係なく消費税は増税される見通しで、政府としてはどのような手段であっても「賃金増加消費増加」を目指すことになる。その為、金融市場では来年さらに日銀による金融緩和があると見込まれており、期待を裏切る形になれば市場も冷え込む可能性がある。現在1ドルは概ね120円程度だが、今年よりはドル高の恩恵を大きく受ける「輸出産業」の株価上昇が目立ったが、2015年は国内の「食品・生活用品」は恩恵を受けるかもしれない。

2014年の日経平均株価は上昇して終えそうだ。年初16,147円でスタートした日経平均株価は9月までは軟調な動きをしていた。NISA元年であった今年から投資を始めた(再開した)人には中々もどかしい相場であったと感じる。日銀が金融緩和を打ち出したのは今年2回。一度目は4月4日だが、その時のマーケットは大きな反応もなく年初よりも株価は低迷したままであった。低迷した理由は日本だけの問題ではなく、米国経済にあった。当時は1ドル100円ほどで推移しており、まだ大幅なドル高にはなっていない

■住宅取得の税制優遇スケジュールイメージ



消費税率10%になる前より、一気に非課税枠、減税枠を拡大する予定。詳細はまだ決定していない。

7年まで延期されたのを受け、これら2つの制度は2017年まで延長される。ただこれまでも様々な減税が行われ続け取得する人口自体が減っており、住宅取得の環境は落ち着いてきた感じを受ける。住宅販売が引き続き活性化するかは未知数。金利も引き続き低金利であり購入条件は悪くないが価格は既上昇している。

住宅

住宅ローン減税、住宅贈与延長へ

一定の居住用不動産を住宅ローンを使い取得する際に10年間所得税の還付を受けることが出来る住宅ローン減税と、居住用不動産を購入する目的の金銭贈与を非課税とする住宅取得資金の贈与税の非課税が延長される見通しとなった。消費が低迷しており消費税増税が2017年まで延期されたのを受け、これら2つの制度は2017年まで延長される。ただこれまでも様々な減税が行われ続け取得する人口自体が減っており、住宅取得の環境は落ち着いてきた感じを受ける。住宅販売が引き続き活性化するかは未知数。金利も引き続き低金利であり購入条件は悪くないが価格は既上昇している。

■高額療養費自己負担限度額の改定

2015年1月より		2015年1月より	
標準報酬月額	自己負担	標準報酬月額	自己負担
高額所得者	53万以上 150,000円+α	83万以上	252,600円+α
	28万~50万 80,100円+α	53万~79万	167,400円+α
一般所得者	28万以下 57,600円	28万~50万	80,100円+α
		26万以下	57,600円

高額所得者(月額報酬約53万)以上の自己負担額が大幅に引き上げとなる。標準的な層は据え置き、所得が低い方は限度額が引き下がる。

医療費が一定水準以上掛かってしまった場合に所得に応じて自己負担が決まっている高額療養費制度が平成27年1月から所得に応じて限度額が改定される。現在は標準報酬月額が53万以上の場合において約15万の自己負担であるが、この水準の所得者層は自己負担が増える。月額79万までの所得で自己負担が約16万強まで上がり、月額83万以上で約25万になる大幅な増加だ。一方で標準的な所得者層の月額28万〜50万の方は今まで通り約8万円に据え置き、月額26万以下の層に対しては自己負担を引き下げる。高額所得者に対しての課税が始まっている。

社保

高額療養費来年から限度額改定

医療費が一定水準以上掛かってしまった場合に所得に応じて自己負担が決まっている高額療養費制度が平成27年1月から所得に応じて限度額が改定される。現在は標準報酬月額が53万以上の場合において約15万の自己負担であるが、この水準の所得者層は自己負担が増える。月額79万までの所得で自己負担が約16万強まで上がり、月額83万以上で約25万になる大幅な増加だ。一方で標準的な所得者層の月額28万〜50万の方は今まで通り約8万円に据え置き、月額26万以下の層に対しては自己負担を引き下げる。高額所得者に対しての課税が始まっている。

税制

社会保障・税番号制度来年10月通知

2016年マイナンバーで全て管理が義務に

国民1人ひとりに番号を付け「社会保障」「税金」「災害」などを一括で管理する社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)が2016年から導入される。あまり大きく発表されていないが対象者は住民票がある国民で番号の通知は来年10月頃にハガキにて送付される。2015年秋以降に出生する子供は生まれた時点で番号が付けられることになるので、その制度概要は理解したい。今までは税金は国税庁、

■マイナンバー制度の仕組み図



図は内閣官房HPより。詳しい詳細は内閣官房のホームページで確認ができる。

社会保障は厚生労働省など縦割りで管理されていたが、様々な情報を番号一つにすることになる。企業へも番号が付けられ、個人同様に番号管理されることとなる。導入にあたり企業は従業員の給与等を国が定めるマイナンバーで管理して行かなくてはならない為、事務作業が増えそうだがその対応はまだ進んでいない。給与を得る本人だけではなく、その配偶者、子供等の管理も行い控除配偶者に該当するかなどはすぐにわかるようになる。そのため、企業には膨大な重要データが蓄積される事となり個人情報等の管理に不安の声もあるが、マイナンバー制度導入により「年金」「健康保険」「税金」の管理が良くなるため給付などが早まることも期待されている。

税制

法人税2.51%減税も効果は

諸外国に比べ企業の利益に対する税金(法人税)が高い日本だが、来年から引き下げる方向となっている。消費税は上げるのに法人税は下げるといふ理解しにくい改正だが、法人税引き下げには外国へ移動などを促す意図がある。国民の消費が伸びず増税を見送った消費税だが、消費を増やすには国内で働く基盤が必要だ。その為法人税を下げた消費税だが、消費を増やすに雇用・消費を安定的にする狙い。ただ日本の7割の企業は赤字で法人税はそもそも納付していないという実態もあり効果は限定的と思われる。

N・ASSET Berry

- ・不動産投資のコンサルティング
- ・事業資金のファイナンスアレンジ
- ・不動産経営のコンサルティング

「人気の東急線エリアの物件取扱多数！」
「購入・売却コンサルティング随時受付中！」

ご要望をお気軽にお問合せ下さい。

不動産コンサルティング技能登録者
CPM有資格者、CFP認定者が対応いたします。



お問い合わせ

Tel: 044-382-0200

詳しくはwebサイトから

エヌアセットベリー

検索



N・ASSET

n-asset.com

不動産の「賃貸」「管理」「売買」の事なら
溝の口駅すぐの株式会社エヌアセットへ



詳しくはwebサイトから

エヌアセット

検索



☎ 044-877-2634

LIM TERRACE

目黒駅徒歩16分
71.26㎡ 4,980万~
1/3よりオープンルーム開催中



FP三島木のマネーセンスアップ講座 vol.36



ライブ

資産残高を年に1度は整理しよう

預金以外に見えにくい「投資」「保険」も

2014年も間もなく終わりを迎えます。日頃の掃除と大掃除と同じように、お金の管理も毎月の家計簿、年に一回の総点検ができれば良いでしょう。家計簿に関しては向き不向きがありますが必ずしも必要はありませんが、最低限「毎月何にいくら使っている」ことは確認しておきましょう。年に1度行いたいのは総点検ですから「預金」「投資資産」「保険内容」「年金資産」など項目ごとに整理しておくといでしょう。可能であれば過去の残高も記録して

■項目毎に推移を見れるように

	昨年	今年(65歳)		来年
	2013年	2014年		2015年
預金	500万 16%	⇒ 400万 15%	↓	⇒ 400万
投資資産	1,000万 32%	⇒ 1,500万 56%	↑	⇒ 1,600万
年金資産	600万 19%	⇒ 540万 20%	↓	⇒ 480万
保険保障	1,000万 32%	⇒ 200万 8%	↓	⇒ 200万
合計	3,100万	2,640万		2,680万

■細分化しすぎると管理も大変になりますので、自分で分けられる範囲内で項目分け。昨年よりも増えたもの減ったものを自分で理解しておくだけでも十分。来年の予定まで書きこんで置けば何となくの先行きも理解できる。

どのような資産の変化があったかを見えるものにすれば毎年の点検作業も楽になりますし、預金の取り崩し過ぎや、投資のパフォーマンスも合わせて確認できます。預金残高は比較的目的に見えやすいものですが「投資資産」は日々変化します。年に一度必ず残高報告書などで確認をしておきましょう。また「保険内容」にも注意をしておきましょう。保険の保障は自分の身に何かあった時に家族に支払われるものですが多くの保険は一定の年齢までは保障が高く、65歳以降などに保障が大きく下がるものもあります。自分では1,000万円の保障があると思っても、特約が来年切れて200万円に引き下がるということも多いので確認をしましょう。保障を増やす必要性というより「間違った認識をしない」為の確認作業となります。上記図は昨年からの資産残高を整理してみたモデルです。預金をわずかに取り崩しましたが投資していきなり今年からは最低限の終身保険は増えています。一方で保険の特約は昨年でなくなっています。同時に資産の占める割合を確認できるようになります。昨年と比べてこの場合は投資資産の割合が56%まで上がっています。今後も上昇するかもしれませんが、比率が高くなったものは一部売却して現金化するなど安全資産に切り替えることも必要となります。

2015年
最新版

家庭で学ぶマネー講座 web版 Vol1.投資

溝の口夜大学

mizo-univ.org

発売中

1,620円
1科目(税込)



■投資経済編 講座内容■

VOL1. 投資

「インフレとインフレ資産」「為替と世界金利」「各市場の動き」「分散投資と相関」「投資法によるリターンの差」「積立投資パフォーマンス」

VOL2. 年金・保険(12月26日発売)

「公的年金」「遺族年金」「減債基金係数」「保険基礎」「投資と保険」「保険の見直し」

VOL3. 不動産(1月26日発売)

「価格決定」「ローン金利」「公示価格・路線価」

VOL4. 相続・税制(2月26日発売)

「遺産分割」「相続の評価」「小規模宅地」「簡単計算」「税制解説」「配偶者の税制」「税額控除」など

1科目約60分収録。必要な知識を広く学べます。全4科目

ネット環境があればすぐに勉強できます。

～～お問い合わせ・申し込み～～

☎044-814-3553 ✉info@fp-research.jp

詳しくはwebサイトから mizo-univ.org

溝の口夜大学

検索

Click!

勉強はとっても簡単!

Step1. 教材のダウンロード(パソコン等へ保存)

Step2. 動画URLへアクセス(YouTube限定公開チャンネル)

☑好きな時に好きなだけ勉強でき、繰り返し学べます。

☑教材の郵送も可能(送料込+1,620円)

☑質問はメール相談が出来ます。

株式マーケットウォッチ

market research



2014年12月28日号 第12号

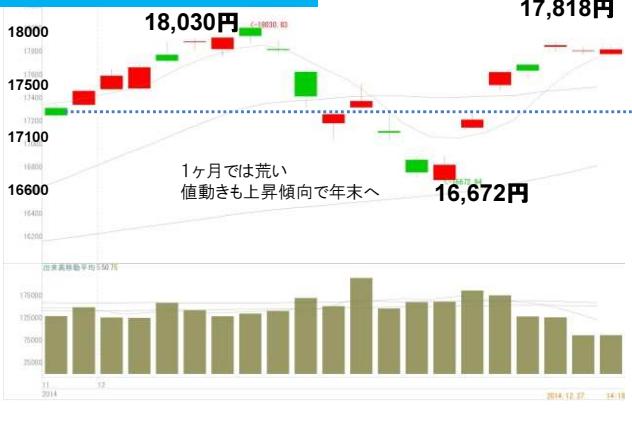
今後1カ月のマーケット予測

12月は終わってみれば堅調な推移を見せたが、途中急落する場面があった。ロシアルーブルが一時45%下落し各国へ悪影響を出したが、年末には落ち着きを取り戻している。日経平均は目標である18,000円を一時達成しているものの、年末に向け再度18,000円を目指す展開になりそう。大きな売り材料もないが買い材料もなくなってきたおり相場観は難しいが、18,000円で年内を終える可能性がある。

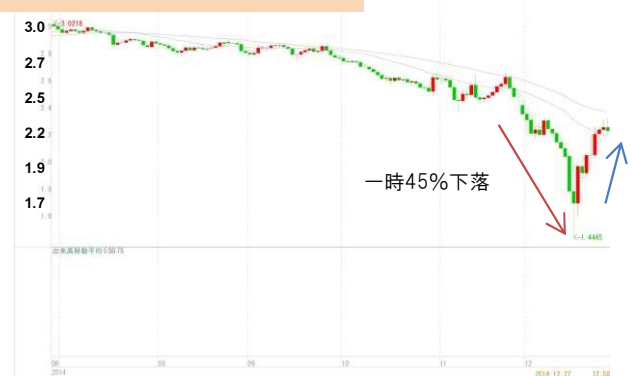
今後1カ月の日経平均の予想レンジは再度高値を狙いに行くと考えるのが自然で17,135円〜19,000円。20,000円になるには米利上げと追加緩和のサプライズが欲しい。ドル円相場は117円00銭〜123円程度の予測。

10年国債利回りは0.314%を記録し歴史的な低金利に歯止めが掛からない。その為REITは2007年のミニバブル水準が視野に入ってきており高値圏。少々警戒をしたい。

日経平均株価(1ヶ月)



ルーブル/円6ヶ月チャート



※株式マーケットウォッチに記載されている内容はFP三島木の個人的な見解であり投資成績の保障をするものではありません。投資におきましてはリスクを十分に理解し自己判断の上行うよう注意してください。

先月配信の振り返り

	予測	結果	精度
日経平均	16,800円 ~18,100円	16,672円 ~18,030円	◎
ドル円	116.00~121.00	115.55~121.84	◎
11月配信	配信時株価	目標株価	結果 12月26日終値 騰落率
クックパッド	3,800円	4,000円	4,135円 +8.81%
11月配信	配信時株価	目標株価	結果 12月26日終値 騰落率
アスクル	2,149円	2,400円	1,994円 -7.21%

注目銘柄 12月26日終値

	注目銘柄1	注目銘柄2
銘柄名	熊谷組	高砂熱学工業
市場	東証1部	東証1部
株式コード	1861	1969
現在株価	383円	1,546円
目標株価	420円	1,650円

12月〜1月の相場は建設関連セクターを見直してみたい。2013年から大きく上昇している建設関連だが直近は他の好業績銘柄に押され、勢いが薄れている。良く言えば再び投資しやすい価格帯まで株価は下がっている。熊谷組はリニア工事関連のトンネル技術もあり再度人気が期待がある。高砂熱学は空調設備大手で、オリンピック向け更なる工事受注の増加が期待できる。

先月大きく上昇した反動もあり短期間に相場は動く状況もあったが悪い状態は長引かず日経平均は順調に推移した。株式市場に大きな影響を与えるドル円相場も120円台を保持した。クックパッドは好調な業績と今後の期待値から買われ目標株価を上回る結果であった。アスクルは新たに開始した個人向けサービスが軟調であったことが嫌気され売られる格好となった。